

序章 第2次うるま市観光振興ビジョン改定にあたって

1. 計画策定の背景と目的

我が国では「観光立国推進基本法」を定め、観光の国際競争力の強化に努めるとともに、それぞれの地域が持つ特色を活かした魅力ある観光地づくりの推進を支援しています。観光産業は、沖縄県や本市のリーディング産業として、市民の雇用や暮らしを支えるとともに、経済における重要な振興発展に寄与しています。

本市の観光施策については、平成29（2017）年3月に、「まちの活力を生み出す産業づくり」を具体化し、観光振興による活用に満ちた経済活動の展開を目指して、今後10年間を計画期間とする『第2次うるま市観光振興ビジョン』を策定し、各種施策を展開してまいりました。

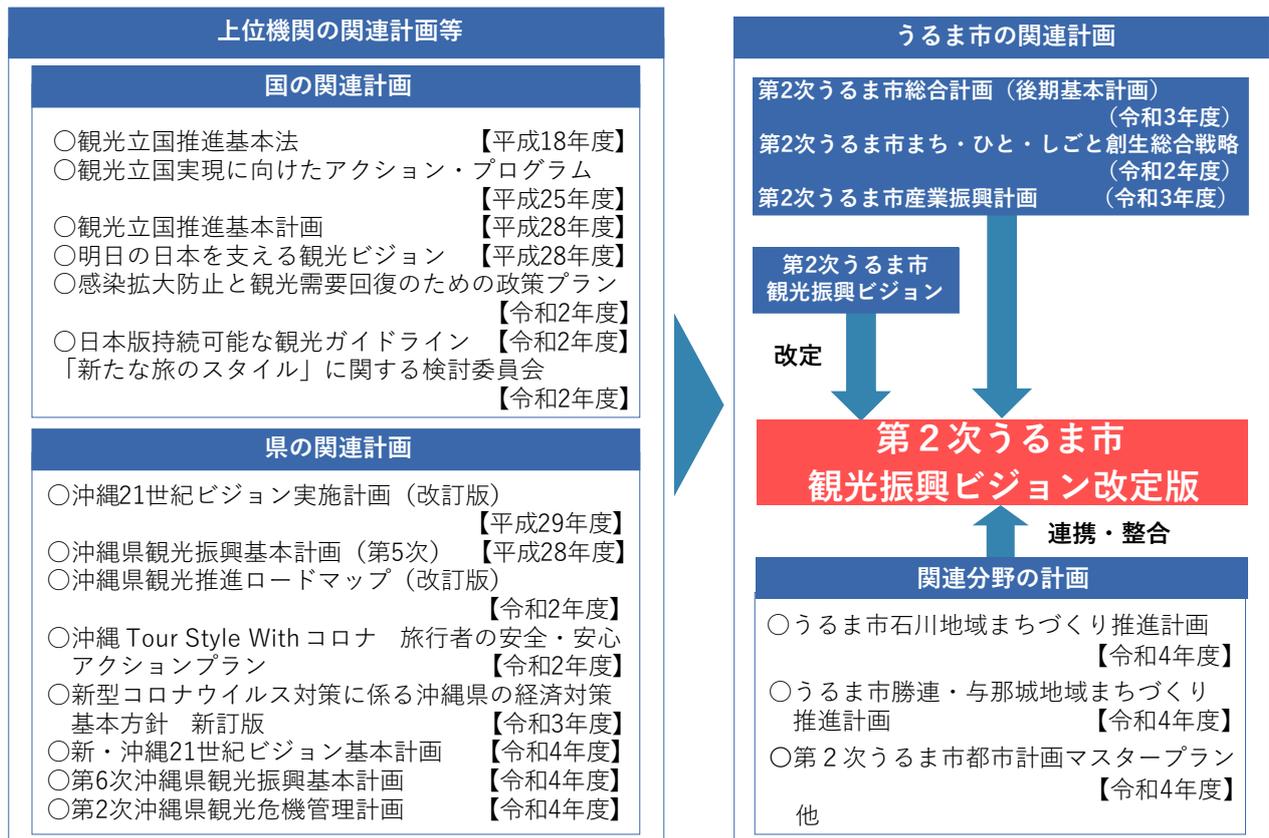
一方、現行のビジョンも6年が経過し、上位計画、関連計画等も改定が行われており、また、新型コロナウイルス感染症の影響により入域観光客数も大きく減少し、当時掲げた目標値をもとに進捗管理を行っても効果をなさない状況となっているため、現状の社会情勢等に合った計画にする必要があります。

上述の「社会情勢の変化」に加え、「関係部署、関係団体の体制の変化」、「関係部署、関係団体と連携した施策の強化」、「数値目標達成に向けた取組施策の見直しやターゲット設定等の強化」を踏まえ、今後5年の計画期間とする「第2次うるま市観光振興ビジョン改定版（以下、本ビジョンと称す）」を策定いたしました。

2. 観光振興ビジョンの位置付け

本ビジョンは、上位計画となる「第2次うるま市総合計画（後期基本計画）」（令和3（2021）年度策定）、「第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2（2020）年度策定）」、「第2次うるま市産業振興計画（令和3（2021）年度策定）」において、観光関連施策の方向性や目標値との整合を図ります。

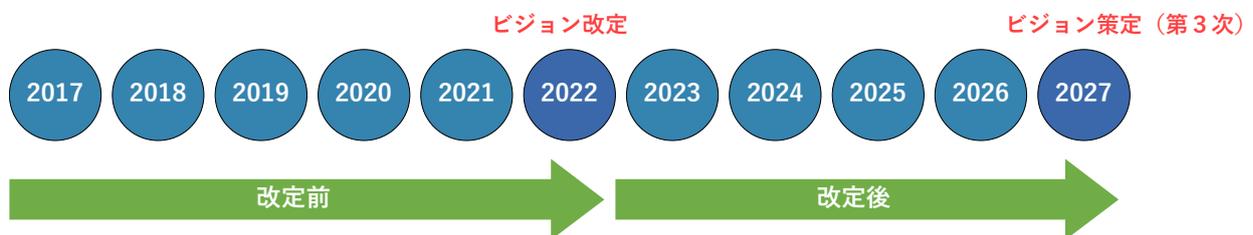
また、国の「観光立国推進基本計画」（平成28（2016）年度）、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28（2016）年度）や沖縄県の「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」（令和4（2022）年度）、「第6次沖縄県観光振興基本計画」（令和4（2022）年度）等の観光振興の方向性を踏まえて取りまとめています。



▲第2次うるま市観光振興ビジョン改定までの流れ

3. 観光振興ビジョンの計画期間

現行のビジョンは、平成29（2017）年度から令和8（2026）年度までの10年間の計画となっていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各観光施策等が停滞したことから改定時期を1年先延ばしし、令和4（2022）年度に見直し・改定を行ったため、本ビジョンの計画期間は、令和5（2023）年度から令和9（2027）年度までの5年間を計画期間とします。



▲改定及び見直しの期間

4. 観光振興ビジョンの策定手順と体制

本ビジョンは、基礎調査や市の観光物産協会、商工会、宿泊事業者、旅行者、観光サービス事業者、地域団体、有識者、庁内関係部局との様々な話し合いをもとに策定いたしました。

はじめに関係部局から前ビジョンの施策の評価・検証を行うとともに、観光客や地域の求める観光振興のあり方や課題を的確に捉えるため、上位指針及び関連計画の整理及び計3つの観光動向調査を実施いたしました。

その調査結果を踏まえ、「うるま市観光まちづくり推進協議会」にて、本ビジョンに基づく各種施策の推進及び観光振興に関し必要な事項について協議するとともに、市民及び関連団体で構成された「うるま市観光まちづくり事業者ワーキンググループ」での議論・検討をもとに計画案を策定し、「うるま市観光振興ビジョン庁内会議」にて、施策の役割などのオーソライズを図ってまいりました。

前段整理・基礎調査

前計画の施策の評価・検証（関係部署・団体ヒアリング）

- ①施策の整理 ②ビジョン策定後の取組状況 ③課題及び今後の方針
- ④取組の評価及び継続意向 ⑤観光まちづくり推進に対する期待や懸念事項等

観光振興の現状把握

（1）上位指針及び関連計画の整理

（2）観光動向調査の実施

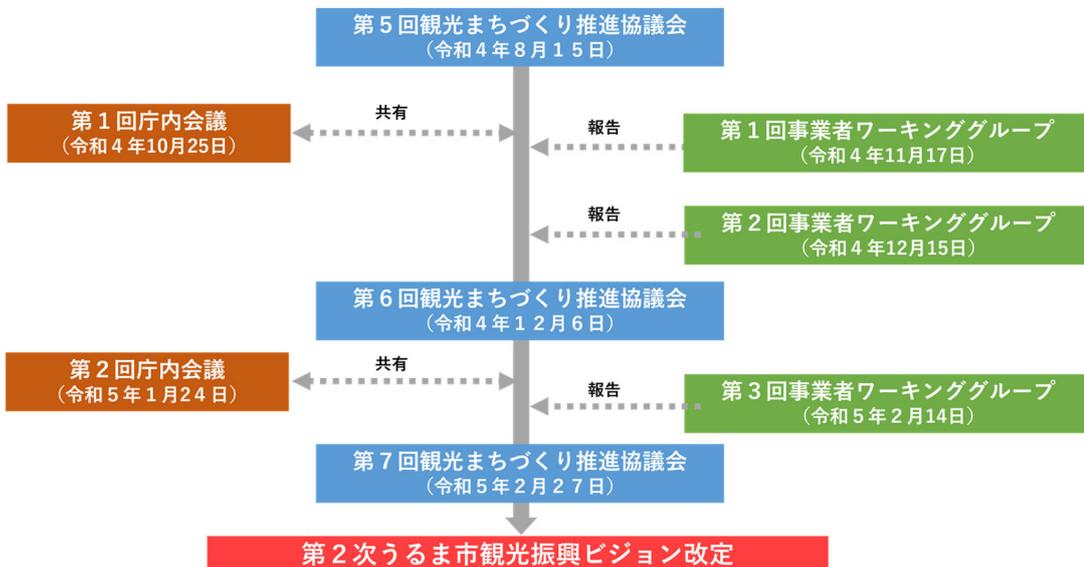
- ①市民アンケート調査 ②観光関連事業者等アンケート調査 ③観光客調査

新計画の主要課題の整理

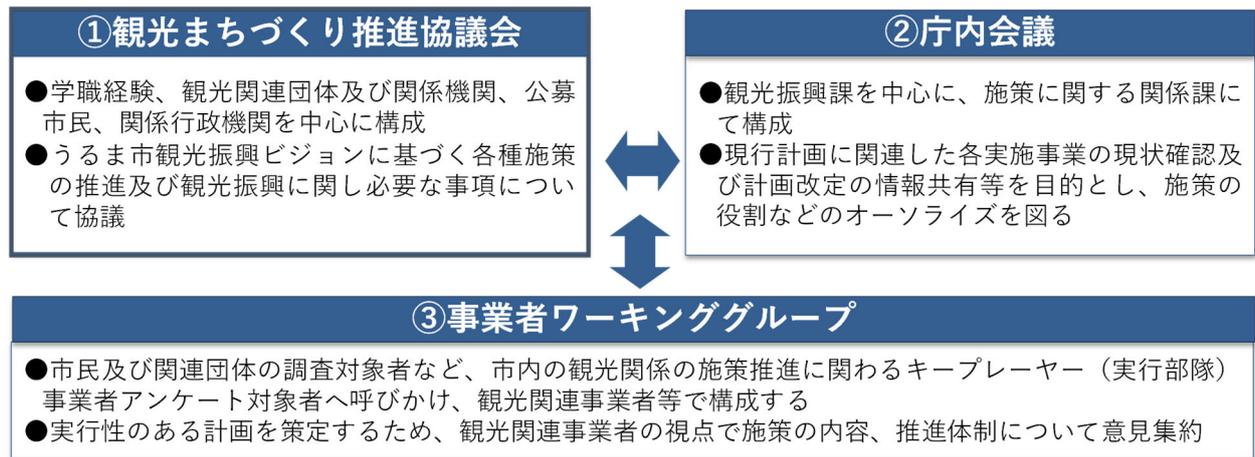
施策の検討

第2次うるま市観光振興ビジョン改定

第3回のうるま市観光まちづくり推進協議会※での議論を踏まえ計画を策定
※計画運用時の平成29年度からの通算回数で表記



▲改定及び見直しの手順



▲実施体制図

5. 観光振興ビジョンの構成

本ビジョンの構成を以下に示します。

